

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 泉 泰 一

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木 下 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木 下 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)					7,531,231
経常利益 (千円)					262,390
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					133,335
包括利益 (千円)					97,423
純資産額 (千円)					3,499,445
総資産額 (千円)					8,016,084
1株当たり純資産額 (円)					254.39
1株当たり当期純利益金額 (円)					9.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					43.7
自己資本利益率 (%)					3.8
株価収益率 (倍)					16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					847,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					120,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					472,979
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,107,133
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	( )	( )	( )	( )	237 (28)

(注) 1. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,606,491	6,084,535	6,531,481	7,339,516	7,173,902
経常利益 (千円)	151,987	223,515	274,975	210,143	392,340
当期純利益 (千円)	88,103	146,389	151,824	112,133	254,870
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,781,494	3,004,300	3,151,096	3,523,079	3,690,548
総資産額 (千円)	5,601,856	5,795,019	7,012,393	8,471,009	7,691,284
1株当たり純資産額 (円)	202.15	218.36	229.05	256.09	268.29
1株当たり配当額 (円)	3	3	4	3	3
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.40	10.64	11.04	8.15	18.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	51.8	44.9	41.6	48.0
自己資本利益率 (%)	3.2	5.1	4.9	3.4	7.1
株価収益率 (倍)	20.0	11.7	16.9	22.1	8.4
配当性向 (%)	46.9	28.2	36.2	36.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,686	16,238	772,175	131,560	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,644	33,823	1,188,073	170,084	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,319	34,748	695,813	482,558	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	419,573	404,260	684,177	865,090	
従業員数 (名)	229	225	221	224	231
(ほか、平均臨時雇用人員)	(50)	(34)	(34)	(31)	(27)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
4. 第84期より連結財務諸表を作成しているため、第84期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年9月	船舶用電気照明配線信号機器のJIS表示許可を取得する。
昭和30年1月	防衛庁（現防衛省）より艦艇用照明・配線・信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所（現大阪営業所）を開設する。
昭和40年7月	国内初の自動字幕式行先表示器の製造販売を開始する。
昭和41年6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年7月	不動産部門を新設し、不動産賃貸事業を開始する。
昭和56年2月	旧本社ビルが竣工する。
昭和59年4月	東海道新幹線用として国内初の鉄道車両用社内表示器（列車案内情報装置）の製造販売を開始する。
平成3年11月	仙台出張所を開設する。
平成10年10月	日本道路公団（現NEXCO各社）向けLED自走式車載標識車の製造販売を開始する。
平成11年11月	本社・竜ヶ崎工場で品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成17年12月	鉄道車両用フルカラー表示器の製造販売を開始する。
平成18年3月	本社・竜ヶ崎事業所で環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成22年2月	本社管理部門の一部（経営企画部門、人事総務部門）が竜ヶ崎事業所に移転する。
平成24年3月	旧本社の再開発に伴い、本社を葛飾区青戸に仮移転する。
平成25年8月	アメリカ合衆国（ネブラスカ州）に関係会社Morio USA Corporation（現連結子会社）を設立する。
平成25年12月	本社新社屋の竣工に伴い、本社を葛飾区立石に再移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、電気機器製造販売事業及び不動産関連事業に取り組んでおります。

当社及び連結子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

#### 〔電気機器製造販売事業〕

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を製造販売しております。

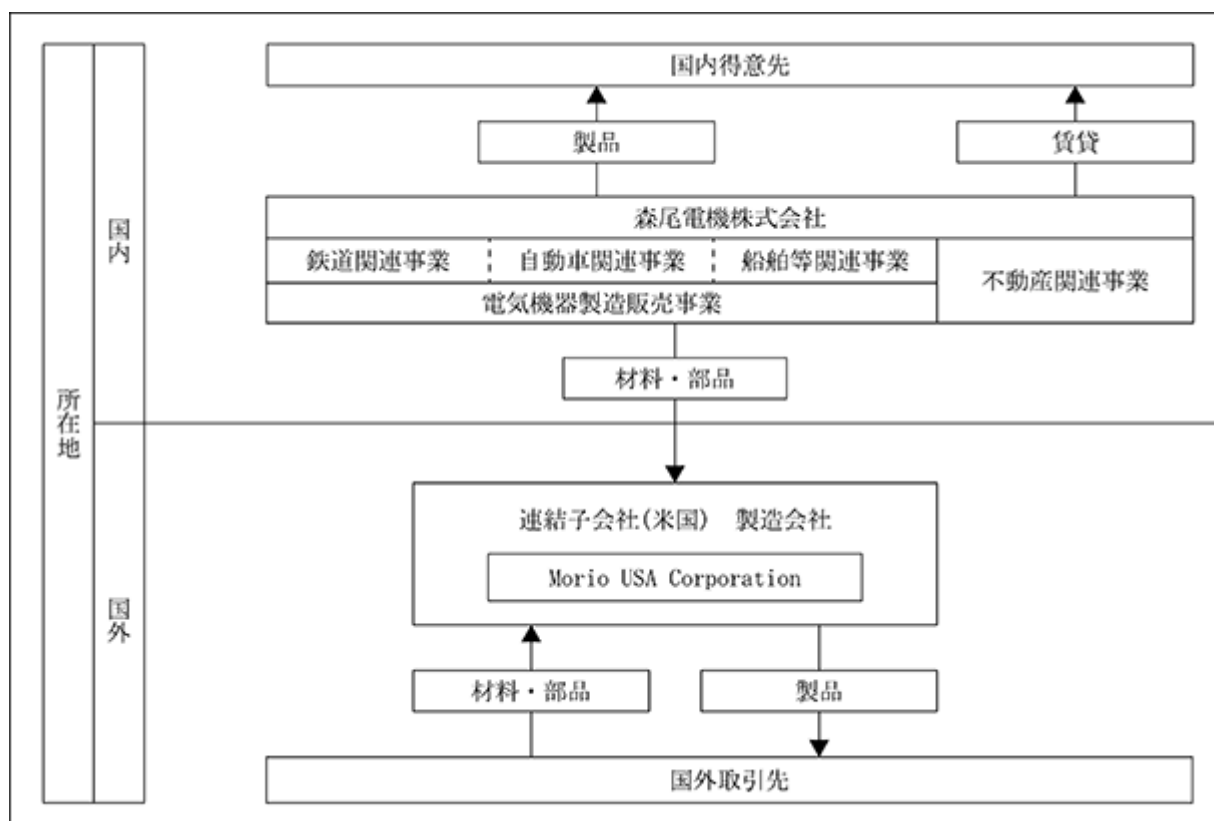
自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を製造販売しております。

#### 〔不動産関連事業〕

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  Morio USA Corporation	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 リンカーン市	328,721	鉄道車両用 電気機器販売	100	当社の配電盤を販売して おります。 当社から部材の供給を受 けております。 当社は金融機関からの借 入に対し債務保証をして おります。

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	225 (28)
不動産関連事業	1 ( )
全社(共通)	11 ( )
合計	237 (28)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231 (27)	37.3	14.3	4,593

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	219 (27)
不動産関連事業	1 ( )
全社(共通)	11 ( )
合計	231 (27)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を従業員数欄の( )内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は154名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等を受け、企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移していましたが、一方で、中国経済の減速、原油価格の下落、日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は積極的な営業活動を展開しました結果、電気機器製造販売事業の出荷が好調であり、当連結会計年度の売上高は75億31百万円、受注高は78億65百万円となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億76百万円、経常利益は2億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は73億81百万円となり、受注高は78億65百万円となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は56億75百万円となり、受注高は62億98百万円となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は13億16百万円となり、受注高は12億66百万円となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は3億88百万円となり、受注高は3億円となりました。

##### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億49百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億47百万円となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億62百万円、減価償却費1億95百万円、売上債権の減少額5億79百万円、たな卸資産の減少額4億84百万円等であり、支出については仕入債務の減少額5億5百万円、法人税等の支払額1億11百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億20百万円となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億72百万円となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が4億円であり、支出については短期借入金の減少額が6億29百万円、長期借入金の返済による支出が1億50百万円、リース債務の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が41百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,955,884	
自動車関連事業	1,273,619	
船舶等関連事業	381,989	
合計	6,611,493	

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしてありません。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、一部製品については、見込み生産を行っております。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	6,298,793		5,340,732	
自動車関連事業	1,266,943		239,896	
船舶等関連事業	300,213		208,381	
合計	7,865,951		5,789,010	

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしてありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	5,675,870
	自動車関連事業	1,316,852
	船舶等関連事業	388,707
	合計	7,381,429
不動産関連事業	149,801	
合計	7,531,231	

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしてありません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	837,663	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社が対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、特に米国現地法人を中心に海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらにより一層の作業環境の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

##### 6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

##### 1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や自動車・船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が2)に記載する本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であるとと考えております。

## 2) 基本方針実現のための取り組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道関連事業では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。従って、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。具体的には、竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらに空調装置の全面更新、照明のLED化等により作業環境の大幅な改善を図り、生産性の向上を実現してまいります。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、海外鉄道車両事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、引き続き海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。その一環として、平成25年（2013年）8月に開設した米国現地法人の稼働を推進し、平成27年（2015年）3月に現地生産品の納入が始まりました。

平成24年（2012年）3月には創業100周年記念事業の一環として、旧本社の再開発計画に着手しました。本社社屋は平成25年（2013年）12月に完成し、本社社屋を本社事務所と賃貸住宅の共用建物として建替えました。このことにより、不動産賃貸事業の強化と収益の安定化を図ることができました。また、本社社屋は省エネルギー・省メンテナンス効果を考慮し、環境性能の高いLED照明を全面導入することにより、環境へ配慮した建物となっております。

さらに取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られている等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月8日付取締役会決議及び同年6月26日付定時株主総会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、平成27年5月8日開催の当社取締役会において、同年6月26日開催の定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことができるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成27年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成27年5月8日付プレスリリースをご覧ください。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであつて、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術部製品開発グループを中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業において鉄道車両用表示器、自動車用表示装置、鉄道車両用前灯LED化、艦船用信号灯LED化を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、22百万円であります。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、電気機器製造販売事業の出荷が好調であり、当連結会計年度のうち、売上高は75億31百万円、受注高は78億65百万円となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億76百万円、経常利益は2億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億33百万円となりました。

##### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、45億22百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が13億47百万円、受取手形及び売掛金が13億45百万円、棚卸資産が14億35百万円となっております。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、34億93百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物（純額）が16億96百万円、投資有価証券が12億1百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、80億16百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、32億31百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が8億7百万円、電子記録債務が4億6百万円、短期借入金が12億7百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、12億85百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が9億62百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、45億16百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、29億59百万円となりました。その主な内訳は、資本金が10億48百万円、資本剰余金が8億97百万円、利益剰余金が10億83百万円となっております。

当連結会計年度末におけるその他の包括利益累計額合計は、5億39百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が5億29百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、34億99百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、収入については税金等調整前当期純利益2億62百万円、減価償却費1億95百万円、売上債権の減少額5億79百万円、たな卸資産の減少額4億84百万円等であり、支出については、仕入債務の減少額5億5百万円、法人税等の支払額1億11百万円等により、キャッシュ・フローが増加しました。営業活動の結果得られた資金は8億47百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、支出について有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円等により、キャッシュ・フローが減少しました。投資活動の結果使用した資金は1億20百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内容は、収入については長期借入れによる収入が4億円であり、支出については短期借入金の減少額が6億29百万円、長期借入金の返済による支出が1億50百万円、リース債務の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が41百万円等により、キャッシュ・フローが減少しました。財務活動の結果使用した資金は4億72百万円となりました。

財務政策

運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。

金融機関からの借入による資金調達に関しましては、平成28年3月31日現在、短期借入金の残高は13億88百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)、長期借入金の残高は9億62百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、電気機器製造販売事業における工具器具（金型更新）及び、ソフトウェアを中心として3億28百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器 製造販売事業 不動産関連事業	事務所 賃貸住宅	1,125,622 <952,883>		9,641 (3.5) <7,652>	11,865	5,648 <143>	1,152,777 <960,679>	20
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器 製造販売事業	事務所 工場	528,017	4,319	32,905 (29.2)	55,621	53,463	674,328	204
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器 製造販売事業 不動産関連事業	社員寮 賃貸住宅	42,571 <21,285>		12,620 (1.1) <6,310>		0	55,192 <27,596>	

- (注) 1. 上記中<内書>は、不動産関連事業における賃貸設備であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	電気機器製造販売事業	電気機器製造用設備等	7,181	6,390

(注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
Morio USA Corporation	本社事務所 ・工場 (米国ネブ ラスカ州)	電気機器 製造販売 事業	生産 設備等		4,382			17,583	21,966	6

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,050,000	14,250,000		1,048,500	1,003	897,272

(注) (株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	12	46	1	2	1,206	1,272	
所有株式数 (単元)		1,437	158	5,682	2	3	6,922	14,204	
所有株式数 の割合(%)		10.12	1.11	40.00	0.01	0.02	48.74	100.00	

- (注) 1. 当社は自己株式を493,947株保有しておりますが、「個人その他」の欄に493単元、「単元未満株式の状況」の欄に947株を含めて記載しております。  
 なお、自己株式493,947株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高も同数であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,150	8.07
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	895	6.29
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機(株)内	627	4.41
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	552	3.87
森尾電機自社株投資会	東京都葛飾区立石4-34-1	414	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	308	2.16
株式会社金子工務店	東京都葛飾区立石6-14-10	305	2.14
計		6,318	44.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式493千株(3.47%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,711,000	13,711	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		13,711	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	493,000		493,000	3.4
計		493,000		493,000	3.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	932	165,696
当期間における取得自己株式	100	14,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	493,947		494,047	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月25日 取締役会	41,268	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	134	140	284	209	215
最低(円)	100	90	116	156	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	169	169	194	163	167	162
最低(円)	147	153	155	148	143	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 泉 泰 一	昭和23年1月25日	昭和45年7月 当社入社 平成11年2月 当社鉄道事業部営業部長 平成13年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年10月 当社執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役営業・資材部門統括 平成26年4月 当社常務取締役営業部門統括 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	80
常務取締役	竜ヶ崎 工場長 兼 技術部長	北 澤 公 夫	昭和28年8月20日	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 当社鉄道事業部技術部長 平成13年5月 当社技術本部鉄道技術部長 平成19年6月 当社技術本部長 平成20年6月 当社執行役員技術本部長 平成21年10月 当社執行役員営業支援担当 平成22年6月 当社取締役技術・品質部門統括兼営業支援 平成23年4月 当社取締役技術・品質・生産部門統括 兼営業支援 平成26年4月 当社取締役竜ヶ崎工場長 平成26年6月 当社常務取締役竜ヶ崎工場長 平成28年2月 当社常務取締役竜ヶ崎工場長 兼技術部長(現任)	(注)3	62
取締役	経営企画 部長 兼 財 務部門統括	木 下 寛	昭和31年3月23日	昭和54年4月 株式会社東京都市銀行入行 平成15年4月 同行稲城支店長 平成18年7月 同行狛江支店長 平成21年7月 同行参与浜松町支店長 平成23年7月 同行参与経営サポート部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役経営企画・財務部門統括 平成28年4月 当社取締役経営企画部長 兼財務部門統括(現任)	(注)3	11
取締役	人事総務 部長 兼 資 材部門統括	菊 地 裕 之	昭和39年10月25日	昭和62年4月 当社入社 平成19年10月 当社資材本部資材部長 平成24年4月 当社東部営業部長 平成25年4月 当社理事東部営業部長 平成26年4月 当社理事人事総務部長 平成26年6月 当社取締役人事総務部長 平成26年10月 当社取締役人事総務部長 兼資材部門統括(現任)	(注)3	35
取締役	営業部門統 括 兼 東部 営業部長	大 橋 貢	昭和38年5月31日	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社営業本部営業第一部長 平成24年4月 当社資材部長 平成25年4月 当社理事資材部長 平成26年4月 当社理事東部営業部長 平成26年6月 当社取締役営業部門統括 兼東部営業部長(現任)	(注)3	21
取締役		久須美 康 博	昭和23年1月2日	昭和46年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成11年2月 同社総合企画本部総合技術開発推進部担当 部長 平成12年5月 セントラル警備保障株式会社取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 セントラル警備保障株式会社取締役専務 執行役員管理本部長 平成23年5月 同社常任監査役(常勤)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		中 尾 一 行	昭和26年2月10日	昭和50年4月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年6月 平成13年5月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪営業所長 当社機電事業部長 当社執行役員機電事業部長 当社執行役員管理本部副本部長兼管理部長 当社執行役員経営企画部長兼内部統制監査室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	50	
監査役		中 島 正 隆	昭和20年1月15日	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役鉄道車両本部車両海外部長 同社執行役員 同社取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	13	
監査役		堀 勝 彦	昭和20年4月20日	昭和44年4月 昭和55年6月 平成5年6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	100	
計								372

- (注) 1. 取締役久須美 康博は、社外取締役であります。  
 2. 監査役中島 正隆及び堀 勝彦は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、その実効性を高める体制をとっております。

各機関における運営、機能及び活動状況は、次のとおりです。

#### (a) 取締役会

当社の取締役会は、平成28年6月29日現在、社外取締役1名を含む取締役6名の構成となっており、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年にしております。

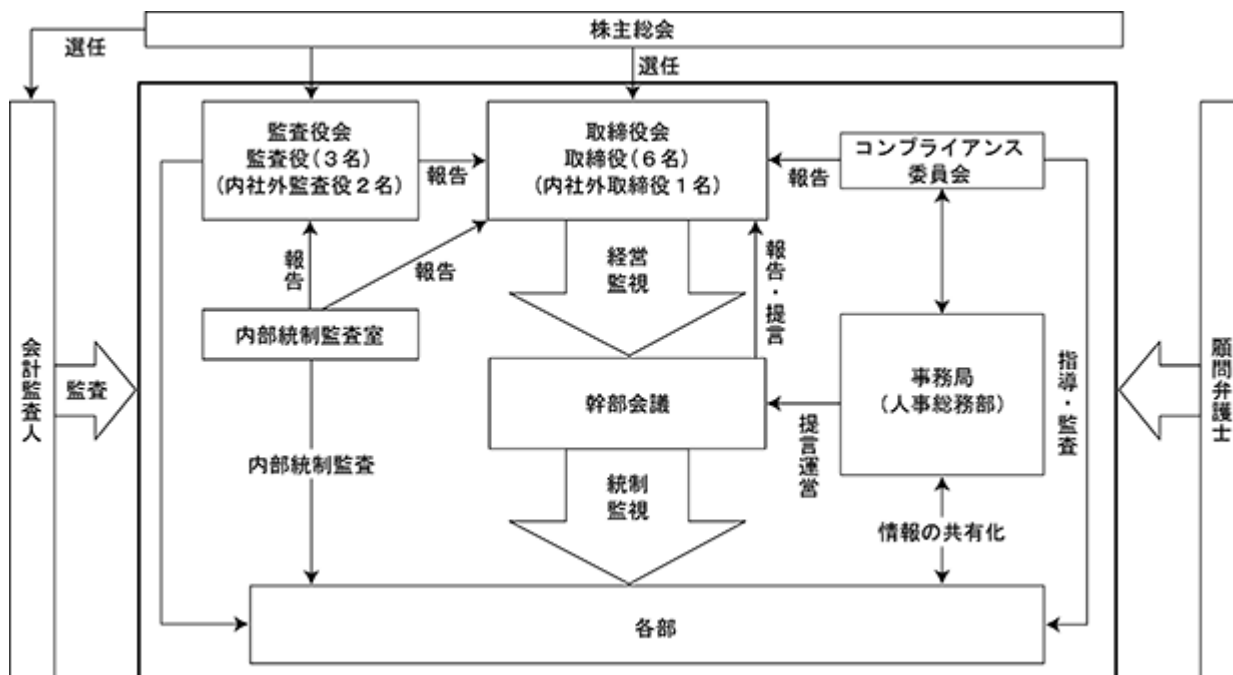
#### (b) 監査役会

当社の監査役会は、平成28年6月29日現在、社外監査役2名を含む3名の構成となっており、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

#### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで、事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しております。取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られております。

当社の平成28年6月29日現在の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりです。



### c その他の企業統治に関する事項

#### (a) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査等を行い、監査役会に報告しております。

#### (b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される幹部会議において、各部門間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役に報告、提言しております。

また、内部統制監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

#### (c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、報告会の定期的な開催等を行うことで、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正性を確保しております。

#### (d) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査業務を担当する内部統制監査室は、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図っております。

また、当社の監査役会は、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務及び内部統制等を監査する監査法人監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的に変更する等、監査の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

a 提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役である久須美康博は、セントラル警備保障株式会社の常任監査役（常勤）を務めており、同社は当社株式の4.56%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、当業界に精通し企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外取締役として選任しております。

また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役である中島正隆は、日本車輛製造株式会社の顧問を務めており、同社は当社株式の5.32%を保有する大株主であるとともに、当社は同社と製品の販売等の取引関係があります。同氏は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と幅広い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

また、当社の社外監査役である堀勝彦は、当業界及び企業経営分野における豊かな経験と幅広い見識を有しており、経営管理に精通していることから社外監査役として選任しております。

b 提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営の監督・監査を行っております。

c 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しております。

d 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査役と連携した監督機能を果たしています。

また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,230	62,730	9,500	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,160	6,660	500	1
社外役員	4,350	4,350		3

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等総額を決定しております。

なお、当社の役員報酬等の関連内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,201,856千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	708,887	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	18,000	173,520	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	115,754	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	94,545	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	66,836	金融取引関係の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	17,989	57,924	金融取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	47,838	営業取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	8,121	営業取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	6,139	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,753	営業取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	32,600	648,903	営業取引関係の強化
東日本旅客鉄道(株)	18,000	174,834	営業取引関係の強化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	104,235	営業取引関係の強化
セントラル警備保障(株)	36,602	98,642	営業取引関係の強化
川崎重工業(株)	190,700	61,977	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,525	49,559	金融取引関係の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	17,989	47,041	金融取引関係の強化
日本車輛製造(株)	23,610	6,539	営業取引関係の強化
(株)カナデン	7,000	6,209	営業取引関係の強化
新京成電鉄(株)	9,000	3,915	営業取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中塩信一、北島緑の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	
連結子会社		
計	16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,347,133
受取手形及び売掛金	1,345,863
電子記録債権	314,298
商品及び製品	160,839
仕掛品	755,328
原材料及び貯蔵品	519,117
繰延税金資産	61,882
その他	18,218
流動資産合計	4,522,682
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 2,860,393
減価償却累計額	1,164,181
建物及び構築物(純額)	1,696,211
機械装置及び運搬具	176,240
減価償却累計額	167,537
機械装置及び運搬具(純額)	8,702
土地	1 55,167
リース資産	148,381
減価償却累計額	80,895
リース資産(純額)	67,486
その他	230,547
減価償却累計額	153,851
その他(純額)	76,696
有形固定資産合計	1,904,264
無形固定資産	315,030
投資その他の資産	
投資有価証券	1,201,856
その他	72,250
投資その他の資産合計	1,274,106
固定資産合計	3,493,401
資産合計	8,016,084

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成28年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	807,452
電子記録債務	406,595
短期借入金	1 1,207,060
1年内返済予定の長期借入金	1 180,948
リース債務	50,337
未払法人税等	108,406
賞与引当金	148,000
役員賞与引当金	10,000
その他	312,745
流動負債合計	3,231,545
固定負債	
長期借入金	1 962,479
リース債務	65,210
繰延税金負債	225,632
その他	31,771
固定負債合計	1,285,093
負債合計	4,516,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,048,500
資本剰余金	897,272
利益剰余金	1,083,909
自己株式	70,142
株主資本合計	2,959,539
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	529,853
為替換算調整勘定	10,052
その他の包括利益累計額合計	539,905
純資産合計	3,499,445
負債純資産合計	8,016,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,531,231
売上原価	<sup>1</sup> 6,259,367
売上総利益	1,271,863
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 994,868
営業利益	276,995
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	15,001
受取補償金	9,066
雑収入	7,689
営業外収益合計	31,826
営業外費用	
支払利息	37,360
為替差損	9,071
営業外費用合計	46,431
経常利益	262,390
特別損失	
固定資産除却損	<sup>4</sup> 0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	262,390
法人税、住民税及び事業税	137,237
法人税等調整額	8,181
法人税等合計	129,055
当期純利益	133,335
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	133,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	133,335
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,964
為替換算調整勘定	10,052
その他の包括利益合計	1 35,911
包括利益	97,423
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	97,423
非支配株主に係る包括利益	-



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,071,465	69,976	2,947,262
当期変動額					
剰余金の配当			41,270		41,270
親会社株主に帰属する当期純利益			133,335		133,335
連結範囲の変動			79,620		79,620
自己株式の取得				165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,443	165	12,277
当期末残高	1,048,500	897,272	1,083,909	70,142	2,959,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	575,817	-	575,817	3,523,079
当期変動額				
剰余金の配当				41,270
親会社株主に帰属する当期純利益				133,335
連結範囲の変動		13,147	13,147	66,473
自己株式の取得				165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,964	3,094	49,058	49,058
当期変動額合計	45,964	10,052	35,911	23,633
当期末残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	262,390
減価償却費	195,572
固定資産除売却損益(は益)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000
受取利息及び受取配当金	15,070
その他の営業外損益(は益)	226
支払利息	37,360
売上債権の増減額(は増加)	579,002
たな卸資産の増減額(は増加)	484,540
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,001
仕入債務の増減額(は減少)	505,544
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,108
未払消費税等の増減額(は減少)	19,448
その他	31,853
小計	977,322
利息及び配当金の受取額	15,070
利息の支払額	33,242
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	240,000
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	43,076
無形固定資産の取得による支出	78,353
投資その他の資産の増減額(は増加)	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	629,860
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	150,956
リース債務の返済による支出	50,910
自己株式の取得による支出	165
配当金の支払額	41,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,675
現金及び現金同等物の期首残高	865,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

Morio USA Corporation

当連結会計年度より、Morio USA Corporationの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法を適用いたします。加えて、当期純利益等の表示の適用及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の適用を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
本社等	建物	693,236千円
本社等	土地	1,989千円
	計	695,225千円
竜ヶ崎事業所	建物	401,152千円
竜ヶ崎事業所	土地	5,340千円
	計	406,492千円

(2) 担保資産に対応する債務

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		735,936千円
長期借入金		900,012千円
	計	1,635,948千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1,598千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	305,676千円
賞与引当金繰入額	49,786千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	22,125千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	81,464千円
組替調整額	千円
税効果調整前	81,464千円
税効果額	35,500千円
その他有価証券評価差額金	45,964千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	10,052千円
組替調整額	千円
為替換算差額	10,052千円
その他の包括利益合計	35,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,015	932		493,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 932株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	41,270	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,268	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,347,133千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	240,000千円
現金及び現金同等物	1,107,133千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	49,000千円	49,000千円
減価償却累計額相当額	43,691千円	43,691千円
期末残高相当額	5,308千円	5,308千円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	5,886千円
1年超	503千円
合計	6,390千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	6,755千円
減価償却費相当額	5,472千円
支払利息相当額	426千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における基幹システムの機能改良(ソフトウェア)等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,114千円
1年超	4,179千円
合計	5,294千円

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスク及び為替変動リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、連結子会社を含む各部署からの報告に基づき財務部門等が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,347,133	1,347,133	
(2) 受取手形及び売掛金	1,345,863	1,345,863	
(3) 電子記録債権	314,298	314,298	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,201,856	1,201,856	
資産計	4,209,152	4,209,152	
(1) 支払手形及び買掛金	807,452	807,452	
(2) 電子記録債務	406,595	406,595	
(3) 短期借入金	1,388,008	1,388,008	
(4) 長期借入金	962,479	975,504	13,025
(5) リース債務	115,548	115,919	371
負債計	3,680,082	3,693,480	13,397

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,347,133			
受取手形及び売掛金	1,345,863			
電子記録債権	314,298			
合計	3,007,296			

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,207,060					
長期借入金	180,948	133,319	125,004	104,132	79,996	520,028
リース債務	50,337	29,727	15,599	10,219	5,180	4,483
合計	1,438,345	163,046	140,603	114,351	85,176	524,511

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,154,815	392,889	761,925
小計	1,154,815	392,889	761,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,041	53,480	6,439
小計	47,041	53,480	6,439
合計	1,201,856	446,370	755,485

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への当期の要拠出額は、22,657千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	45,672千円
長期未払金	3,671千円
投資有価証券	20,870千円
未払事業税	7,794千円
繰越欠損金	157,188千円
たな卸資産評価損	493千円
未払金	6,185千円
たな卸資産の未実現利益	8,414千円
その他	3,778千円
繰延税金資産小計	254,070千円
評価性引当額	192,188千円
繰延税金資産合計	61,882千円
(繰延税金負債)	
その他の有価証券評価差額金	225,632千円
繰延税金負債の純額	163,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	2.2%
評価性引当額	18.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.5%
その他	10.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が3,811千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,811千円増加しております。また、繰延税金負債の金額が12,379千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,379千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,559千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,034,614	44,568	990,045	1,856,073

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動  
 減少は、減価償却費 44,835千円
3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を製造販売しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティー関連機器等を製造販売しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,429	149,801	7,531,231		7,531,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,381,429	149,801	7,531,231		7,531,231
セグメント利益	371,483	76,559	448,042	171,047	276,995
セグメント資産	5,456,154	1,849,378	7,305,532	710,551	8,016,084
その他の項目					
減価償却費	137,911	44,835	182,746	12,825	195,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,071	266	317,337	10,893	328,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 171,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額710,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産710,551千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額12,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費12,825千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,893千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加10,893千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	837,663	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	254.39円
1株当たり当期純利益金額	9.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	133,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,499,445
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,499,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	13,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,595	1,207,060	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	110,116	180,948	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	49,341	50,337	3.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	784,267	962,479	1.52	平成46年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,438	65,210	3.84	平成36年2月
その他有利子負債				
合計	2,916,757	2,466,035		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,319	125,004	104,132	79,996
リース債務	29,727	15,599	10,219	5,180

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,882,189	3,752,590	5,597,437	7,531,231
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	103,111	172,486	272,390	262,390
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	25,947	64,016	129,631	133,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.89	4.65	9.42	9.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.89	2.77	4.77	0.27

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,090	1,019,560
受取手形	151,638	71,005
電子記録債権	510,893	314,298
売掛金	<sup>1</sup> 1,611,105	<sup>1</sup> 1,273,529
商品及び製品	239,519	138,713
仕掛品	793,024	596,779
原材料及び貯蔵品	439,311	419,084
前払費用	9,363	7,467
繰延税金資産	53,700	53,467
その他	18,931	8,553
流動資産合計	4,932,577	3,902,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,638,224	<sup>2</sup> 2,642,678
減価償却累計額	959,256	1,042,294
建物（純額）	1,678,967	1,600,383
構築物	197,620	217,715
減価償却累計額	113,854	121,886
構築物（純額）	83,765	95,828
機械及び装置	160,866	163,822
減価償却累計額	158,995	159,502
機械及び装置（純額）	1,871	4,319
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	4,885	4,885
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	192,544	206,444
減価償却累計額	122,046	147,332
工具、器具及び備品（純額）	70,497	59,112
土地	<sup>2</sup> 38,340	<sup>2</sup> 55,167
リース資産	141,475	148,381
減価償却累計額	66,886	80,895
リース資産（純額）	74,589	67,486
有形固定資産合計	1,948,031	1,882,297
無形固定資産		
ソフトウェア	29,414	27,859
ソフトウェア仮勘定	48,621	248,106
電話加入権	1,014	1,014
リース資産	63,115	35,733
その他	-	267
無形固定資産合計	142,166	312,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,320	1,201,856
関係会社株式	100,345	328,721
役員に対する保険積立金	38,235	38,235
長期前払費用	5,039	4,107
その他	21,292	20,622
投資その他の資産合計	1,448,233	1,593,542
固定資産合計	3,538,431	3,788,823
資産合計	8,471,009	7,691,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	583,765	374,042
電子記録債務	575,589	406,595
買掛金	535,109	430,320
短期借入金	<sup>2</sup> 1,450,000	<sup>2</sup> 700,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 110,116	<sup>2</sup> 180,948
リース債務	49,341	50,337
未払金	114,623	221,420
未払法人税等	79,207	108,406
未払消費税等	85,214	64,587
預り金	19,564	20,223
賞与引当金	142,000	148,000
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	1,992	<sup>1</sup> 760
流動負債合計	3,766,524	2,715,642
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 784,267	<sup>2</sup> 962,479
リース債務	102,438	65,210
長期預り敷金保証金	20,781	19,781
繰延税金負債	261,133	225,632
長期未払金	12,785	11,989
固定負債合計	1,181,405	1,285,093
負債合計	4,947,929	4,000,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	378,965	592,565
利益剰余金合計	1,071,465	1,285,065
自己株式	69,976	70,142
株主資本合計	2,947,262	3,160,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575,817	529,853
評価・換算差額等合計	575,817	529,853
純資産合計	3,523,079	3,690,548
負債純資産合計	8,471,009	7,691,284

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,189,942	7,024,100
不動産賃貸収入	149,574	149,801
売上高合計	7,339,516	7,173,902
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	225,626	239,519
当期製品製造原価	6,061,370	5,655,412
合計	6,286,997	5,894,932
製品期末たな卸高	244,176	139,229
棚卸資産評価損	4,656	516
製品売上原価	6,047,477	5,756,219
不動産賃貸原価	75,423	73,242
売上原価合計	6,122,901	5,829,461
<b>売上総利益</b>	1,216,615	1,344,440
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	48,516	33,644
荷造運搬費	87,398	79,607
広告宣伝費	5,464	2,453
役員報酬	72,367	73,740
給料及び手当	326,068	299,906
賞与	46,604	44,584
賞与引当金繰入額	48,761	49,786
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
退職給付費用	10,149	7,223
法定福利費	61,541	62,881
福利厚生費	754	1,085
租税公課	22,953	20,875
通信費	3,657	3,332
交際費	17,388	18,114
旅費及び交通費	26,296	22,136
諸会費	3,847	4,004
事務用消耗品費	6,171	3,551
修繕費	1,569	353
賃借料	12,473	9,958
減価償却費	44,212	45,921
保険料	3,116	3,944
保守管理費	22,667	21,158
決算費	24,432	24,488
研究開発費	23,408	22,125
雑費	77,152	79,146
販売費及び一般管理費合計	1,016,977	944,025
<b>営業利益</b>	199,637	400,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	14,190	15,001
為替差益	13,457	-
受取補償金	7,842	9,066
雑収入	8,497	7,689
営業外収益合計	44,056	31,826
営業外費用		
支払利息	33,167	28,764
為替差損	-	11,136
雑損失	383	-
営業外費用合計	33,550	39,900
経常利益	210,143	392,340
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	4,703	-
特別利益合計	4,704	-
特別損失		
固定資産除却損	1,800	0
災害による損失	18,463	-
特別損失合計	20,264	0
税引前当期純利益	194,583	392,340
法人税、住民税及び事業税	81,604	137,237
法人税等調整額	845	232
法人税等合計	82,450	137,470
当期純利益	112,133	254,870



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360
当期変動額							
剰余金の配当						55,028	55,028
当期純利益						112,133	112,133
自己株式の取得							
別途積立金の積立					130,000	130,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					130,000	72,895	57,104
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096
当期変動額					
剰余金の配当		55,028			55,028
当期純利益		112,133			112,133
自己株式の取得	23	23			23
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			314,901	314,901	314,901
当期変動額合計	23	57,081	314,901	314,901	371,983
当期末残高	69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465
当期変動額							
剰余金の配当						41,270	41,270
当期純利益						254,870	254,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						213,599	213,599
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	592,565	1,285,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079
当期変動額					
剰余金の配当		41,270			41,270
当期純利益		254,870			254,870
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			45,964	45,964	45,964
当期変動額合計	165	213,433	45,964	45,964	167,469
当期末残高	70,142	3,160,695	529,853	529,853	3,690,548

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	76,429千円	42,434千円

## 2 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
本社等 建物	713,906千円	693,236千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	715,895千円	695,225千円
竜ヶ崎事業所 建物	422,039千円	401,152千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	427,379千円	406,492千円

## (2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,390,112千円	735,936千円
長期借入金	755,948千円	900,012千円
計	2,146,060千円	1,635,948千円

## 3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Morio USA Corporation	420,595千円(3,500千米ドル)	507,060千円(4,500千米ドル)

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,795千円	千円
工具、器具及び備品	5千円	0千円
計	1,800千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	100,345	328,721
計	100,345	328,721

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,002千円	45,672千円
長期未払金	4,134千円	3,671千円
投資有価証券	22,043千円	20,870千円
未払事業税	6,698千円	7,794千円
棚卸資産評価損	1,570千円	493千円
未払金	8,584千円	6,185千円
その他	4,004千円	3,778千円
繰延税金資産小計	94,035千円	88,466千円
評価性引当額	40,335千円	34,999千円
繰延税金資産合計	53,700千円	53,467千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	261,133千円	225,632千円
繰延税金負債の純額	207,433千円	172,165千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%	0.3%
住民税均等割等	3.0%	1.5%
評価性引当額	0.4%	0.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.1%	1.0%
その他	2.9%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.4%	35.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が3,811千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,811千円増加しております。また繰延税金負債の金額が12,379千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,379千円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,638,224	4,453		2,642,678	1,042,294	83,037	1,600,383
構築物	197,620	20,095		217,715	121,886	8,031	95,828
機械及び装置	160,866	2,955		163,822	159,502	507	4,319
車両運搬具	4,885			4,885	4,885		0
工具、器具及び備品	192,544	22,573	8,672	206,444	147,332	33,958	59,112
土地	38,340	16,826		55,167			55,167
リース資産	141,475	13,499	6,593	148,381	80,895	20,602	67,486
建設仮勘定		765	765				
有形固定資産計	3,373,956	81,169	16,031	3,439,095	1,556,797	146,137	1,882,297
無形固定資産							
ソフトウェア	182,702	13,449		196,151	168,291	15,004	27,859
ソフトウェア仮勘定	48,621	227,186	27,702	248,106			248,106
電話加入権	1,014			1,014			1,014
商標権		401		401	133	133	267
リース資産	141,739		5,197	136,541	100,807	27,381	35,733
無形固定資産計	374,077	241,038	32,899	582,216	269,233	42,520	312,982
長期前払費用	5,039	27	959	4,107			4,107

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

無形固定資産 ソフトウェア仮勘定 増加額 新システム導入準備 227,186千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	142,000	148,000	142,000		148,000
役員賞与引当金	20,000	10,000	20,000		10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 <a href="http://www.morio.co.jp/">http://www.morio.co.jp/</a> 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森尾電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、森尾電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。